

2009年～2010年の国際情勢

— 現状と展望 —

2009年 3月

財団法人 世界政経調査会

## 2009年～2010年の国際情勢

### I. 概況

国際関係においては、2008年後半から米国に端を発した金融・財政危機が忽ち全世界に波及し、世界経済を悪化、後退させている。また、国際テロ事件の多発や大量破壊兵器拡散への懸念が依然と継続しているほか、地球環境問題も浮上している。

そのような中、まずは①世界的な経済危機に対する早急な対応策の樹立問題が最優先課題となっている。また②イラク戦争をめぐる米国と関係国の動き、③アフガニスタン問題、④イランの核開発問題と米国など関係国の動き、⑤エネルギー問題をめぐる米欧中ロの動き、⑥中国、インドの台頭問題とパキスタンの動き、⑦北朝鮮の核開発とミサイル問題、⑧中東和平問題、⑨中・台関係、⑩地球環境問題等が引き続き重要な課題となっている。

2001年9月11日の「同時多発テロ事件（9・11テロ事件）」以降、終わりの見えない対テロ戦争や、「100年に1度」と言われる米国発の金融・経済危機の中、国家が二分されて閉塞感にあえいできた米国民は、オバマ大統領が掲げる「チェンジ（変革）」の行方に熱い視線、期待を向けている。しかし、オバマ政権は内外金融・経済、テロとの戦い、地球環境、イラク、アフガニスタン、パキスタン、北朝鮮、イラン問題などブッシュ前政権が残した「負の遺産」に難しい舵取りを迫られている。なかでも深刻な金融・経済危機に対する対応は緊急性を要しており、最優先課題である。オバマ政権は政権発足から金融・経済危機、景気回復への対応策に忙殺されており、その道筋如何によってはオバマ政権の今後の命運を占う年ともなりそうである。外交的には国連、国際機関を重視しながら「直接対話、交渉」を基本に「国際協調」「スマートパワー」外交を展開するものと見通される。オバマ大統領は就任演説で現代を「責任の時代」と位置づけており、その意味では同盟国に応分の責任、役割分担を求めて行くことは間違いないだろう。

2008年後半から急速に景気が後退している欧州では、2008年12月に開催されたEU首脳会議でEU共通の景気対策が合意されたが、2009年に入っても景気後退の流れが止まらず、さらなる追加政策が不可避である。しかし、今後、EU内では、自国の利益にはしりがちな加盟国間で軋轢が生まれる可能性もある。戦後最大の不景気のなか、各国の政治情勢、社会情勢が注目される。英国では総選挙の前倒しが見送られる公算が高い。ドイツでは9月に総選挙が実施され、そこでは小党の動向が注目される。

世界的経済危機の影響で困難に直面するロシアでは、今後数年間にわたって経済の減速が続くと予測されるなかで、経済的安定の維持と社会的不安の抑制が最重要課題

となる。外交では米国との関係改善が進むかが今後の焦点となるが、当面はオバマ政権の出方を見守ることになる。日ロ間では経済関係が進展する一方で、北方領土問題では両国ともに相手側の譲歩を待つ姿勢をみせており、領土問題解決への道筋はみえていない。

2009年中国は、世界的金融危機の影響から、労働争議や暴動が多発する厳しい年になることが予想される。第11期全人代第2回会議が今年3月5日から13日まで北京で開かれ、温家宝総理は政府活動報告の中で、今年のGDP成長目標を8%前後、消費者物価上昇率を4%、都市部失業率を4.6%以下に設定、内需拡大に取り組む姿勢を強調した。今年には天安門事件20周年（6月）、建国60周年（10月）などの節目に当たるため、胡錦濤政権は社会安定を最優先し、インターネット、マスコミやデモなどへの締め付けを維持している。中国政府が今年1月発表した「2008年版国防白書」では、初めて陸海空軍と戦略ミサイル部隊を独立した章とし、遠洋作戦行動能力を向上させる方針を明記したが、研究開発費などを含む国防費の内訳は今回も明らかにされておらず、諸外国の「中国脅威論」を払拭するにはまだ当面時間がかかるとみられる。台湾の馬英九氏が2008年5月に総統に就任して以降、两岸関係は改善し、交流が活発化している。胡錦濤国家主席は同年12月末、対台湾政策についての6項目提案を発表した。台湾側は、①双方は相互経済協力協定を結ぶべき②民進党や台湾独立派に善意を示した提案である③台湾に国際空間を与えるかどうかの試金石は今年5月の世界保健総会（WHA）にどのような身分で参加できるかにあると見ている。

外交については、国内の経済成長を最優先に、米国、ロシア、EUなど大国の関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、印パなど周辺諸国との関係を強化・改善する外交を展開している。米中関係については、2009年は米中国交正常化30周年にあたり、ブッシュ政権同様、首脳交流をはじめ各分野の交流は引き続き活発に行われるだろう。今年4月ロンドンで開催されるG20金融サミットでは、胡錦濤国家主席はオバマ大統領と初会談を行い、①金融危機に協調して対処する②中国の成長維持が世界経済を下支えする一などをアピールするものとみられる。中ロ関係は、首脳会談が毎年定期的に行われ、安全保障・人権など国際問題における協力関係は密接に維持されている。2008年10月には、ロシア政府が大ウスリー島（黒瞎子島）の半分を中国に引き渡し、国境問題も全面的に解決された。北朝鮮の非核化に関する6カ国協議については、中国の役割は今後さらに試されることになるだろう。日中関係については、2009年は金融危機への対応で、密接に協力すべきであり、日米中、日中韓、APEC、ASEAN+3における経済・金融政策協議でも両国の連携が重点となるだろう。最近の突出した問題としては尖閣諸島問題、東シナ海ガス田開発問題などがある。

北朝鮮の核無能力化プロセスは、北朝鮮の核計画の申告によって第2段階措置に入

ったが、6か国協議首席代表会合で申告の検証枠組みの明文化に失敗し、当初の目標期限を4か月経過した現在も完了していない。2009年1月に出帆したばかりの米国のオバマ政権と北朝鮮の間では核、ミサイル問題をめぐって激しい駆け引きが展開されている。

北朝鮮では金正日・国防委員会委員長の脳血管系の疾病による執務不能報道が流れたが、2009年1月、王家瑞・中国共産党中央対外連絡部長ら中国代表団との会見でとりあえず権力掌握維持が確認された。これによって北朝鮮が「ポスト金正日」の動きを早めるのではないかという見方が国際社会に広まっている。対日関係では拉致問題で日朝が対立したまま膠着状態が続いている。

南北関係は、韓国の李明博政権に対する北朝鮮側の強硬姿勢により政府レベルの対話は中断、その他の観光事業も事実上中断状態にあり、突発的な海上での軍事衝突の危険性もある。

韓国は経済的手腕を期待された李明博政権が、米国発の世界的経済危機の影響などで国内経済の不振に直面し、その対応策に苦慮している。外交面では日本と協調、対北朝鮮突発事態対応のため米国との密接な関係維持にも努めている。

東南アジア諸国連合(ASEAN)は、初の基本法となる「ASEAN憲章」が2008年12月に発効し、国際法上の法人格を獲得、2015年の「ASEAN共同体」実現に向けて新たな段階に入った。「憲章元年」の2009年は、政治・安全保障、経済、社会文化で地域統合を加速するとともに、ミャンマー民主化問題などの懸案に引き続き取り組むことが課題となり、対外的には米新政権との間でどのような関係を構築できるのかが注目される。2009年、インドネシアでは総選挙(4月9日)と大統領選(第1回7月8日、決選9月8日)が予定されており、2008年後半過激な反政府抗議集会で揺れたタイでは経済・政治・治安の早期回復が望まれる。

南西アジアでは、インドで4月下旬～5月上旬、連邦下院総選挙が実施されるが、現政権に対する事実上の信任投票になると見られる。しかし、2008年11月ムンバイで発生した武装勢力立て籠もり事件に関し、インド側がパキスタンの情報機関ISIの関与を主張する一方、パキスタン側はこれを全面的に否定、両国間で非難応酬が繰り返されており、今後の展開が注目される。また2008年9月に米下院は、2005年に印米間で合意していた印米原子力協定を承認し、アメリカによるインドに対する民生用原子力技術の供与が可能となった。本協定については、NPT体制の根幹を揺るがすものとの批判もあり、動向が注目される。

一方、オバマ新政権は海外兵力の重点をイラクからアフガニスタンに移したが、隣接するパキスタンの政治的安定化はテロとの戦いにおいて必要不可欠であり、3月下旬には同国支援のための国際会議が日本を議長国として開催される。

スリランカでは、2005年ラジャパクサが大統領に就任し、反政府勢力LTTE(タミル・イーラム解放のトラ)との全面的な対決政策を鮮明にした。2007年にはLTTEの有力指導者を爆殺して掃討作戦を強化、2008年12月にはLTTEを同国北部に追い詰

めた。米英日など主要国は、LTTE をテロ支援団体と看做し、在外資金の凍結などの措置を取っており、活動資金は枯渇しつつあるものと見られるが、散発的なテロ事件発生の可能性が依然高い。

冷戦終結後の世界軍事情勢は、米国を中心とする 1 極構造になった。しかし国際社会との調和を顧みなかったブッシュ政権の単独行動主義は、米国の威信を大きく傷つけ、今なお続く二つの戦争とイスラム世界への反米感情を造成させた。

新任のオバマ大統領は 1 月 20 日（日本時間 21 日）の就任演説で、“イスラム世界に対して、私たちは共通の利益と相互尊敬という理念に基づき、新しいやり方を目指す”と述べ、イスラム社会との対話の必要性を強調した。またオバマ政権高官は、ドイツのミュンヘンでおこなわれた安全保障会議（2 月 8 日）で、旧東欧諸国へのミサイル防衛網(MD)の構築等に係るロシアとの関係改善やイランとの対話に意欲を表明するなど米外交の「新しい基調」を強調した。

一方、この米国の動きに連動し、ロシアのイワノフ副首相は 2 月 6 日のミュンヘン安全保障会議で演説し、第 1 次戦略兵器削減条約(START1)が年末に失効するのを念頭に、ロシアが提案する新条約交渉に米国が応じるよう求め、双方の歩み寄りによる解決を促した。

米国家情報会議(NIC)が 2008 年 11 月 20 日公表した世界情勢予測では、2025 年の世界で米国が「最も強力な国」であり続けるとしながらも、米国の支配力が低下し、中国、インドが米国と並び立つ「米・中・印」時代の到来を示唆した。

## II. 米 国

### 1. 国内関係

2008 年 11 月 4 日に実施された「2008 年大統領選挙」で、「チェンジ」「イエス・ウィ・キャン」をスローガンに、予備選挙で本命候補と言われたヒラリー・クリントン上院議員と最後まで接戦の選挙戦を展開、本選挙でジョン・マケイン共和党大統領候補にも圧勝した民主党のバラク・オバマ第 44 代大統領が、ジョゼフ・バイデン第 47 代副大統領（66 歳）とともに、1 月 20 日に正式就任した。47 歳という若さで、米国史上初の「黒人大統領」誕生。現職上院議員の大統領選勝利は非常に難しいと言われてきた中での誕生である。しかも、オバマ大統領は上院議員 1 期半ばでの大統領選勝利である。

従って、オバマ大統領に対する期待値、支持率も就任直後の 1 月 21～23 日ギャラップ世論調査では支持率 68%（不支持率 12%）、就任前の 1 月 9～11 日調査では支持率 83%（不支持率 12%）と高い。こうした高い支持率は「同時多発テロ事件」以

降、「テロとの戦い」に加え、「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を間違った情報に基づいて決断し、それにサブプライムローン、金融・経済危機問題も加わった形で、閉塞感に喘ぐ米国民のジョージ・ブッシュ前共和党政権に対する「離別ムード」も大きく影響した。折しも、長丁場の「2008年大統領選挙」は、選挙戦前半が「イラク問題」、後半は「金融・経済危機問題」が大きな選挙の争点となった。これに対して、オバマ大統領は「チェンジ」を選挙スローガンに国民に訴え、支持を求めて来たが、72歳と高齢のジョン・マケイン大統領候補はTV討論でも国民に経済政策の具体的政策を示せず、しかも共和党保守派、女性票を意識して44歳のサラ・ペイリン・アラスカ州知事を副大統領候補に起用したことが裏目に出て、その起用は「余りにも無責任」との批判すら出るに至った。

「2008年大統領選挙」の結果は、米国史上初の黒人大統領誕生という「オバマ現象」もあり、投票率も60%以上と高い数値になって、一般投票ではオバマ大統領が53%、マケイン候補が46%、選挙人獲得ではオバマ大統領が365人、マケイン候補が173人、獲得州ではオバマ大統領が29州、マケイン候補が22州と圧勝した。同時に実施された上院議員（定数100議席：3分の1議席改選）、下院議員（定数435議席：全議席改選）、州知事選挙（50州：11州改選）でもオバマ大統領が所属する民主党が過半数を制し、民主党が政策運営の主導権を握った政治構図になっている。

大統領選挙で勝利したオバマ大統領は、金融・経済危機の下、早速、新設ポストも含む経済チームを立ち上げ、次いで外交・安全保障チームと、クリントン元政権よりも5日早いスピードで12月19日に閣僚任命を終えた。民主党予備選挙で最後まで選挙戦を戦ったクリントン上院議員を国務長官に起用し、自らが弱点とした外交分野に外交通のバイデン前上院議員を副大統領に起用した。また、イラク、アフガニスタン問題を踏まえて共和党のロバート・ゲーツ国防長官を留任させたが、ビル・リチャードソン・ニューメキシコ州知事の商務長官、トム・ダシュル元上院民主党院内総務の厚生長官、リチャードソン辞退後の商務長官に指名したジャド・グレッグ上院議員（共和党）も指名を辞退したほか、納税漏れ疑惑も何人か表出している。とは言え、オバマ政権としては、グアンタナモ米軍基地・テロ容疑者施設の1年以内閉鎖命令など政権発足1カ月で計14件の大統領令、法案に対する署名を行うなど比較的順調な政権スタートを迎えている。

しかし、「100年に1度」と言われる今回の金融・経済危機は1～2年続くと言われる。オバマ政権はブッシュ前政権からの「負の遺産」のなかでも金融・経済危機への対応では財政、金融両面からの緊急な政策的アプローチが求められている。その一方で、財政赤字の拡大、失業率の悪化、マイナス成長、地方銀行の経営破綻、大中小企業の経営悪化、自動車ビッグスリーの経営悪化など、实体经济の悪化を食い止め、「リセッション」にある米国経済の立て直しに具体的成果のスピードが求められている。

政権発足から厳しい局面に立たされているオバマ政権、その行方は今後の中間選挙、大統領再選にも影響しよう。

## 2. 対外関係

金融・経済危機真只中にあるオバマ政権の外交、対外関係は、国連、国際機関を重視した「対話」「交渉」を軸に「国際協調」「スマートパワー」を根幹に据え、地球環境、テロとの戦い、北朝鮮、イラク、イラン、アフガニスタン、パキスタン問題など、山積みされた外交課題に立ち向かうと見通される。ブッシュ前政権は「ユニラティラリズム」（一方的外交政策）を軸に「同時多発テロ事件」以降、「アフガニスタン戦争」「イラク戦争」を展開してきた。これに対し、オバマ政権はブッシュ前政権とこじれた欧州諸国との関係を修復し、国連を重視した協調外交を展開するものと見られる。同政権下で外交を担当するクリントン国務長官も自らの指名承認公聴会で外交政策の基本に国際協調「スマートパワー」「日米同盟」を据えると力説した。国務副長官にジャコブ・ルー元行政管理予算局長（53歳）とジェームズ・スタインバーグ元大統領副補佐官（55歳）の二人を任命したほか、中東和平問題特使にはジョージ・ミッチェル元上院議員（75歳）、アフガニスタン・パキスタン問題特別代表にはリチャード・ホルブルック元国連大使（67歳）、北朝鮮特使にはスティーブン・ボスワース元駐韓大使（69歳）を任命しており、「特使外交」の成果も期待される。

オバマ大統領は1月12日、大統領就任前とは言え、訪米したカルデロン・メキシコ大統領と外国首脳としては初めて会談、主要各国首脳とも積極的に電話会談を行ってきた。そして、初外遊先にはカナダを選び、2月19日にはハーパー・カナダ首相と会談、ホワイトハウスでは2月24日に麻生太郎首相を招いて初「米日首脳会談」を行った。一方、外交通のジョゼフ・バイデン副大統領も2月7日にドイツの「ミュンヘン安全保障会議」で演説し、対話と交渉を基本に同盟国への貢献を求めるとのオバマ政権の外交政策の一端を披露。クリントン国務長官も2月15～22日まで日本、インドネシア、韓国、中国のアジア4カ国歴訪を行ってオバマ政権の「対話」（＝聞く姿勢）へのチェンジ外交をスタートさせた。歴代国務長官は就任後初の外遊先は中東、欧州というのが定番であったが、オバマ政権下では国務長官の初外遊は「アジア重視」とのチェンジ外交が見られる。

オバマ大統領は、大統領選挙期間中に「イラク駐留米軍の戦闘部隊の大半を就任後16カ月以内に撤退させ、アフガニスタンに増派する」と選挙公約した。つまり、治安が改善してきたイラクから駐留米軍を撤収し、それに代わってアフガニスタンへの米軍増派を行い、アフガニスタンを「テロとの戦い」の「主戦場」と位置づける。従って、アフガニスタンにおける「テロとの戦い」はイラク戦争よりもはるかに厳しいものとなり、泥沼化して犠牲者だけが増え続けた40年前の「ベトナム戦争」の再来と

も言われている。現在、アフガニスタンには約3万4000人の米兵が駐留しているが、海兵隊8000人、陸軍4000人、支援部隊5000人の計1万7000人を増派し、今後2年間で最大約6万人に増派する計画のようだ。イラク問題に加え、イランの核問題、イスラエルとパレスチナ自治区の中東和平問題も依然大きな課題となる。イラク問題では1月1日から「イラク地位協定」が発効しており、2011年末までの米軍完全撤収も確定した。イランの核問題でオバマ政権は「イランとの直接対話」の姿勢も示し、国連常任理事国にドイツを加えた6カ国協議も継続している。ブッシュ前政権が「2008年末まで和平合意目標」と定めて外交努力してきた中東和平合意は、同年12月27日からのイスラエルによるガザ地区空爆、ハマス攻撃によって厳しい状況にあるものの、ミッチェル特使による外交手腕も期待される。

米国の膝元、中南米外交でもフィデル・カストロ前国家評議会議長（82歳）引退後のキューバ情勢に加え、長期政権を可能にする憲法改正に成功したチャベス・ベネズエラ大統領を中心とした対米強硬発言や動きが引き続き気になる。チャベス大統領、モラレス・ボリビア大統領、オルテガ・ニカラグア大統領らの「左派連合」の対米発言、動向も注目される。最近ではこれら諸国と中国、ロシアとの石油、武器取引絡みの外交活動も無視できない。そのロシアとの関係ではグルジア紛争、WTO（世界貿易機関）加盟、エネルギー問題が注目される。と同時に、2008年5月にプーチン前大統領（現首相）の後任として就任した43歳のメドベージェフ・ロシア大統領と、47歳のオバマ大統領がともに40歳台の若さということもあり、この若い米国、ロシア首脳が混沌とした国際情勢の中にあってイラン、アフガニスタンなどの問題にどのように立ち向かい、協調して行くか注目される。両国間には米国が中・東欧で進めるミサイル防衛（MD）計画があり、バイデン副大統領はこの問題も含め対ロシア関係は「リセットする時」と発言している。年内は戦略兵器削減条約（START）の今年12月失効後の新条約策定交渉が大きな作業となりそうである。

アジア・太平洋地域では依然として北朝鮮問題が大きな課題となる。オバマ政権は日本、韓国、オーストラリア、中国、インド、東南アジア諸国との関係を重視する。同地域には北朝鮮の核問題があり、ブッシュ前政権では「テロ支援国家指定」解除に踏み切ったものの、依然として核問題が未解決となっている。北朝鮮の核問題は2008年12月に北京で開いた6カ国協議が物別れに終わり、オバマ政権の発足後に仕切り直しとなっているが、オバマ政権は「核放棄が米朝正常化交渉の前提」としている。北朝鮮は保有核物質の特定に不可欠な「核計画の厳格な検証」を拒否し続けており、核放棄への道のりは依然として遠い。ただ、北朝鮮は米朝国交正常化に期待を寄せており、オバマ政権も6カ国協議という枠組みは維持したいと考えており、北朝鮮外交が動き出す可能性も否定できない。6カ国協議議長役の中国との関係では、北朝鮮問題での役割に加え、米国金融・経済の悪化からさまざまな通商問題、中国の軍事拡大、人権問題への懸念が示され、それら問題に対する両国間の対話も活発化しよう。その

一方で、地球環境、安全保障・軍事、地域・国際問題等に対する中国の役割、責任も求めて行くものと考えられる。

ブッシュ前大統領の親友であったトーマス・シーファー駐日米大使がブッシュ前政権退陣とともに、1月15日に離日した。後任には知日、親日派のジョゼフ・ナイ・ハーバード大学教授（71歳）が噂されている。オバマ政権下で外交を主導するクリントン国務長官は国務長官就任初の外遊に日本、インドネシア、韓国、中国のアジア4カ国を選択し、オバマ大統領は麻生太郎首相をホワイトハウスに招いて初首脳会談を行って、「アジア重視」「日米同盟重視」を鮮明にしている。オバマ政権下の外交政策スタッフにはカート・キャンベル国務次官補、ジェフリー・ベーダーNSC（国家安全保障会議）アジア上級部長、ダニエル・ラッセルNSC日本・朝鮮部長といった知日、親日派も数多く見られる。日本は2009年1月1日から2年間、国連安保理非常任理事国に就任し、国連を重視するオバマ政権と対外政策も共有する。オバマ政権は国連、二国間において「国際協調」「責任」を重視しており、アジア太平洋地域において日本を同地域の礎、要と考え、地球環境、ソマリア沖の海賊対策などグローバルな問題での一層の協力、在日米軍再編に伴う沖縄米軍基地合意の履行、アフガニスタンでの具体的支援などを求めてくるものと見通される。

### Ⅲ. 欧州

欧州では、2008年後半から急速に景気が後退している。特にポーランド、ハンガリーなどの東欧経済は、ここ数年好調であっただけに落ち込みが激しい。今回の景気後退は欧州に限定されたものではなく、世界同時に進行している。そのため、世界経済全体の回復なしに欧州経済だけが回復することは考えられない。2008年12月に開催されたEU首脳会議では総額2000億ユーロに達するEU共通の景気対策が合意されたが、2009年に入っても景気後退の流れが止まらず、さらなる追加政策が必要となるだろう。

従来、欧州連合(EU)としての経済政策の基本は財政赤字を縮小し、共通通貨ユーロの安定を図るところにあったが、戦後最大の経済危機という状況下、各国は大規模な財政出動に動かざるを得ない。

問題は、EU加盟国がそれぞれ自国の雇用情勢のために自国産業を過度に保護する可能性である。すでに昨年の金融不安に際しての預金保証の動き、自動車産業の保護政策などをめぐって保護主義の台頭を指摘する声があがっている。2009年は、経済政策を巡って加盟国間の協力の成否が注目される。それが共通通貨ユーロに対する信頼にもかかわってくるものと考えられる。

英国では、2009 年中に人気を前倒しした総選挙が実施されるものとみられていた。しかし、2008 年からの急激な景気悪化によってブラウン労働党の支持率が低迷、2009 年に入ってからライバルの保守党に 20 ポイントの差をつけられており、ブラウン政権としては、現状では、とても総選挙に打って出る情勢ではない。むしろ、ブラウン首相は自身が得意とする経済運営でこの一年間で実績をあげたいところである。2009 年 4 月には主要 20 カ国による金融サミット(2 回目)がロンドンで開催される。ブラウン首相としては経済通としての存在感をアピールして政権浮揚をはかりたいところである。しかし英国の場合、雇用問題のほか、不動産価格の下落についても 2009 年から本格化するものと見られており、問題は山積している。

対する野党・保守党は 2005 年に党首に就任した若いキャメロンのもと、着実に支持を伸ばしている。現在の保守党はサッチャー時代の「小さな政府」指向とはやや異なり中道的な政策を主張する。それゆえ、今後、積極的な財政出動を余儀なくされる情勢下においても、著しい政策的矛盾は生じないだろう。

ドイツでは、2009 年は「選挙年」と呼ばれている。5 月には大統領選挙が実施され、翌 6 月には欧州議会選挙が実施される。8 月には 3 州で州議会選挙が実施される。他に地方の地域選挙が多数実施される。そして「選挙年」のクライマックスが 9 月の総選挙である。

2005 年実施された前回総選挙の結果、ドイツでは大連立政権が発足した。保守のキリスト教民主社会同盟(CDU/CSU)と中道左派の社民党(SPD)は原発問題などを巡って、基本的には対立関係にある。大連立政権を組んではいるが、総選挙が次第に近づくなか、次第に両党間の対立構図が出てくることが予想される。

2 大政党以外の政党の動向も注目される。もともと前回の総選挙で大連立政権が生まれた背景には、自民党、緑の党の不振があり、CDU/CSU と自民党、SPD と緑の党、いずれの組み合わせでも過半数を超えられなかったという事情がある。次回総選挙では自民党、緑の党の議席数増加も考えられるが、2 大政党がさらに議席を減らすと、再びドイツ政界は混迷することになる特に注目されるのが左翼党の動向である。同党はドイツ社会における格差拡大に不満を持つ有権者からの支持を受けている。戦後最大の景気後退のなか、同党がさらに存在感を増す可能性は否定できない。仮に総選挙で左翼党が躍進すれば、前回以上に連立組み合わせのパターンが複雑化し、結果、政府のリーダーシップが低下する懸念もある。

ドイツ経済は他の欧州諸国同様に 2008 年後半より急激に後退している。2009 年にはマイナス成長も考えられる状況だ。特にドイツの場合には、東欧諸国との経済関係が強いため、今年懸念されている東欧経済の急激な後退が起きれば、その波を強く受けてしまう。

ただし、大連立政権のため、メルケル首相は臨機応変な経済政策を迅速に出しやすい環境にある。またドイツは不動産バブルの崩壊という要素は抱えていないため、英国、スペインなどと比べて傷は浅いものと一般に見られている。さらに、新しい産業とし

での環境、新エネルギーはドイツの強みであり、その点をメルケル首相は以前から主張してきた。また最近では、ドイツ経済の伝統である「社会的市場経済」の優位性についての発言も目立つ。東欧のリスクについても、ドイツは積極的に東欧経済安定のために支援する姿勢を見せており、今回の経済危機を契機に独・東欧の経済関係が従来以上に強まるものとかんがえられる。

今回の世界的な景気後退のなかで、ドイツ経済・社会の安定を図りつつ、ドイツ経済の優位性を目指すしたたかさがうかがえる。ただし、それにはドイツ政治の安定が前提条件となる。その意味でも一連の選挙の帰趨が注目される。

フランスのサルコジ政権にとっても、当面、最大の課題は経済問題である。2007年に大統領に就任したサルコジは、国家が経済に深く関与するフランス型ではなく、米英型の自由な市場経済を指向していた。しかし2008年に世界的な金融不安が起きると、「ドルはもはや基軸通貨ではない」と発言、新ブレトンウッズ体制を提唱した。

すでにサルコジ政権は200億ユーロ規模の財政出動を決めているが、さらなる追加策は不可避であろう。特にフランスの場合、労働者のストは激しく、郊外で若者が騒ぐ「郊外問題」という事情がある。サルコジ大統領は内相時代、「郊外問題」などで厳しい姿勢を続けたことで知られている。

フランスは他の欧州諸国と比べて、経済情勢の悪化がストライキなどの議会外抗議活動や社会不安にむすびつきやすい。サルコジ政権は経済だけでなく、社会の安定を配慮した繊細な対応を求められる。

以上のように2009年の欧州の注目点は経済情勢に尽きると言って過言ではないだろう。戦後最大の景気後退のなかで、欧州各国はいかなる経済政策をとるのか、EU内の協力、協調は機能するのか、そして各種選挙で有権者の判断はいかにくだされるのか。2009年の欧州の動向は、我が国にとっても大きな意味を持つだろう。

## IV. ロシア

### 1. 国内関係

2008年後半から、グルジア紛争と世界的経済危機に伴う石油ガス価格の下落などの影響を受けて困難な状況に陥っているロシアの指導部にとって、経済危機の克服、社会的安定の確保が最優先課題である。2008年の経済成長率が落ち込み、数年間にわたって経済の減速が続くと予測されるなかで、財政赤字、マイナス成長が予想される2009年は最も過酷な年になるとの見方が出ている。この経済危機打開につながる有効な経済対策を打ち出し、生活悪化に対する国民の不満を抑えることが政権には求められる。好景気の過去数年間にプールした潤沢な外貨資金があるため、全体的

としては当面、極端な社会経済の不安定化には至らないとみられる。しかし、経済悪化に歯止めをかけることができない場合、資金の大幅減少は避けられず、社会的不満が徐々に拡がる可能性もある。事実、極東地域で中古車輸入関税引き上げ策に対する政府へ反発が高まるなど、大統領・首相の支持率も徐々に下がっている。

メドヴェージェフ大統領とプーチン首相によるタンデム政権は2年目を迎える。両者の関係については様々な憶測があるが、少なくともこれまでのところ、主要政策で両者が対立しているとの情報は伝わっていない。しかし、経済危機が深刻化する状況下において、首相の責任を問う声上がる可能性も含めて、社会情勢が両者の関係に何らかの影響を及ぼすことも予想される。首相の影響力が低下するような事態になった場合、首相の権力に頼っている周辺がプーチン氏の権威を維持するために何らかのアクションを起こし、未だ基盤が確立できていないメドヴェージェフ大統領との間で確執に発展することがないとは言い切れない。

## 2. 対外関係

ロシア外交の最大の課題は、オバマ政権に変わった米国との関係改善である。米ミサイル防衛（MD）の東欧配備計画、ウクライナ、グルジアのNATO加盟方針などをめぐって新冷戦とも称されるほどに冷え込んだ米ロ関係においてロシアは、オバマ政権に期待感を抱いている。一国行動主義を非難し、多極化外交を進めるロシアは、米新政権が国際協調重視の外交安保政策への転換を打ち出したものと歓迎しているが、当面はそれが現実はどう反映されるか、米国の出方を見守ることになるだろう。これまでの軍備増強やエネルギー資源価格高騰を背景とするロシアの強気の外交姿勢が大きく変わるとは考えられないが、経済危機の影響によって、近年進めてきた軍備増強などに一定の影響が出るものと予想される。また、エネルギー価格の下落とエネルギー資源の減少が指摘されるなかで、ロシアは石油ガスの確保と輸出に細心の注意を払う必要性に迫られている。

日ロ関係も経済危機の影響を受けているが、サハリンから日本への石油ガス輸出も始まり、経済関係を進展させたい両国の基本的な方向性に変化はないとみられる。北方領土問題では、日本側が北方領土に渡る際にロシアが出入国カードへの記載を義務付けた問題が、ビザなし交流にどう影響するのかが懸念されている。メドヴェージェフ大統領は北方領土問題の解決を次世代に委ねるつもりはないと意欲を表明しているものの、領土問題で日本側の譲歩を待つ姿勢を変えているわけではなく、2島返還で決着させるとの従来のロシアの方針が変化する兆しはみられない。対する日本側は、ロシア側が新たな提案を行うべきだとの立場を示しており、双方ともに歩み寄る環境にはない。

## V. 中国

## 1. 中国の内政

胡錦濤政権は、昨年8月の北京五輪開催や、同年9月の「神舟7号」による有人宇宙飛行によって、中国の存在感を国際社会にアピールすることに成功した。同政権は、「科学的発展観」に基づき、「調和のとれた社会」（和諧社会）の実現を目指しているが、その一方で、エネルギー不足、環境汚染、経済格差拡大、「3農」（農業・農村・農民）問題、教育・医療問題、汚職・腐敗（昨年立件された公務員は4万1179人）、労働争議の増加（昨年審理された案件は前年比93.9%増の28万6221件）、少数民族問題（チベット・ウイグル・モンゴル等）、人権・民主化問題（昨年12月の学者・弁護士・新聞記者ら303人署名による「08憲章」発表）など課題が山積している。

中国共産党第17期中央委員会第3回全体会議（三中全会）が、昨年10月9日から12日まで北京で開かれ、「農村の改革・発展の推進における若干の重大な問題における中共中央の決定」「于幼軍同志（前文化部副部長）の問題に関する中央紀律検査委員会の審議報告」を採択、農村・都市間の経済格差是正や、幹部の汚職・腐敗といった民衆の不満解消に取り組む胡錦濤政権の強い意欲を示した。

第11期全人代第2回会議が今年3月5日から13日まで北京で開かれ、温家宝総理による政府活動報告、2009年予算案、全人代常務委員会活動報告などが採択された。温家宝総理は報告の中で、今年を「新世紀において、我が国の経済発展にとって最も困難な1年」と位置付け、GDP成長目標を8%前後（前年目標は8%前後）、消費者物価上昇率を4%（同・4.8%）、都市部失業率を4.6%以下（同・4.5%前後）に設定、内需拡大に取り組む姿勢を強調した。政治改革については昨年の暴動多発を考慮し、「積極的に推し進める」と述べるにとどめた。台湾問題については、馬英九・国民党政権の誕生により、独立を牽制する文言は消え、「1つの中国」の下で台湾と関係改善を進め、「平和協定」締結の環境づくりに努めることに言及した。国防予算は前年比14.9%増の約4806億8600万元で21年連続2桁の伸びを維持した。実際の数字は公表額の2～3倍と見られている。

2008年の貿易総額は前年比17.8%増の2兆5616億ドル、貿易黒字は前年比12.5%増の2954億7000万ドル、同年末の外貨準備高は前年末比27.3%増の1兆9500ドル、穀物生産量は前年比5.4%増の5億2800万トンと6年連続の増産を達成した。しかし、昨年秋以降の世界同時不況の影響で、GDP成長率は9%と6年ぶりに一桁台の成長にとどまり、第4四半期（10～12月）も実質で前年同期比6.8%増の低水準となった。8%成長と雇用確保が維持できなければ、労働争議の増加が懸念される。今年チベット動乱50周年（3月）、「五・四運動」90周年（5月）、天安門事件20周年（6月）、建国60周年（10月）、マカオ返還10周年（12月）などの節目に当たるため、胡錦濤政権は社会安定を最優先し、インターネット、マスコミやデモなどへの締め付けを維持している。

中国政府が今年1月に発表した「2008年版国防白書」では、初めて陸海空軍と

戦略ミサイル部隊を独立した章とし、遠洋作戦行動能力を向上させる方針を明記したが、研究開発費などを含む国防費の内訳は今回も明らかにされておらず、諸外国の「中国脅威論」を払拭するにはまだ当面時間がかかるとみられる。人民解放軍の人事では、胡錦濤中央軍事委主席が昨年7月、劉振起・総政治部副主任、黄献中・瀋陽軍区政治委員、氾長龍・済南軍区司令員を上将（大将）に昇格させた。

香港関連では、第4回香港立法会選挙（定数60）が昨年9月実施され、親中派が過半数の37議席を獲得した。一方、民主派は23議席と3議席減らしたが、重要法案の否決に必要な3分の1超は確保した。民主派は陳方安生・元政務長官、李柱銘・元民主党主席らの引退で危機感を強めていたが、選挙戦後半に争点を経済問題に切り替え、昨年7月の世論調査で支持率が初めて50%を割った曾蔭権行政長官の経済政策に対する批判を強めることで、辛うじて大敗を免れた。

## 2. 外交

対外関係では、国内の経済成長を最優先に、米国、ロシア、EUなど大国との関係を安定させた上で、上海協力機構、ASEAN、印パなど周辺諸国との関係を強化・改善する外交を展開している。ここ数年では特に、中央アジア・ロシア、中東、東南アジア、アフリカ、中南米における全方位の資源外交を活発化している。

米中関係については、今年は米中国交正常化30周年にあたり、ブッシュ政権同様、首脳交流をはじめ各分野の交流は引き続き活発に行われるだろう。オバマ政権は現在、①経済危機脱却②反テロ・核不拡散③地球温暖化防止などの課題に直面しており、中国との協力関係を重視している。特に当面の優先課題は、米経済の立て直しであり、対アジアでは、米国債を大量に保有する中国・日本など主要国に協力を求めて対処しようとしている。中国もまた、国内の持続的な経済成長・安定した国際環境の必要から対米協調を基本としており、今年4月ロンドンで開催されるG20金融サミットでは、胡錦濤国家主席はオバマ大統領と初会談を行い、①金融危機に協調して対処する②中国の成長維持が世界経済を下支えする、などをアピールするものとみられる。

クリントン米国務長官は2月、日本などアジア歴訪の最後の訪問国・中国で、現在経済分野で行っている包括的な閣僚級協議を、安全保障分野などに拡大することで合意、北朝鮮の非核化に関する6カ国協議について同協議が地域安全保障の枠組みに発展することにも理解を示した。6カ国協議における中国の役割は、今後さらに試されることになるだろう。米中関係は今年、全般的には良好に推移するとみられるが、台湾海峡・南シナ海・東シナ海に及ぶ中国海・空軍力の増強、チベットなど人権をめぐる伝統的な問題に加え、①貿易不均衡②知的財産権などの問題で、米国内では不満が高まっている。

中ロ関係は、首脳会談が毎年定期的で開催され、安全保障・人権など国際問題における協力関係は密接に維持されている。また昨年10月、ロシア政府が大ウスリー島（黒瞎子島）の半分を中国に引き渡し、国境問題も全面的に解決された。金融危機については、昨年11月、胡錦濤・メドベージェフ会談（リマ）で両国が緊密に協力し

あうことで合意。ロシアは最近、金融危機の対処にあたり、対中エネルギー・軍事協力を積極姿勢をみせている。メドベージェフ・ロシア大統領は、アフガニスタン問題に関する国際会議を今年、上海協力機構の主導で開催することを提案しているが、これには中国なども協調するものとみられる。

日中関係は、胡錦濤国家主席が昨年5月、日中平和友好条約締結30周年にあたり、中国国家主席として10年ぶりに訪日。日中首脳会談では、第4の文書、「戦略的互惠関係に関する日中共同声明」などに署名した。共同声明では、「エネルギー・環境協力を重点とする」「東シナ海を平和・協力・友好の海とする」「北東アジア地域の平和と安定を維持する」「東アジアの地域協力を推進する」などの方向が示された。その後、胡錦濤主席は7月、洞爺湖サミットにおけるG8と関係国首脳拡大会合に出席するため再び訪日。8月には、福田首相が北京五輪開会式に出席のため訪中。10月には、麻生首相がアジア欧州会議(ASEM)出席のため訪中、日中平和友好条約締結30周年記念式典でのスピーチでは、日中「共益」関係の重要性を強調した。麻生首相と胡錦濤主席・温家宝総理との会談では、金融危機への対応で、ドルを基軸通貨とすることで一致、11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)での麻生・胡錦濤会談では、国際金融システム改革に努力することで一致した。さらに12月、他の国際会議と切り離れた第1回日中韓サミットが、福岡県太宰府市で開かれ、3首脳は、金融危機に対し3カ国が共同で対処することで一致、北朝鮮問題や防災対策でも連携強化を確認し、「3国間パートナーシップに関する共同声明」に署名した。

日中関係については、今年は金融危機への対応で密接に協力すべきであり、日米中、日中韓、APEC、ASEAN+3における経済・金融政策協議でも両国の連携が重点となるだろう。最近の突出した問題としては、昨年6月、尖閣諸島沖において海上保安庁巡視船と台湾遊漁船の接触・沈没事故が発生、その後、双方は和解し、同問題における話し合いでの解決で一致している。しかしその後、尖閣諸島付近の日本領海に中国の海洋調査船が侵入、同問題は、福岡での麻生・温家宝会談でも取りざたされた。東シナ海のガス田開発では最近、「樅」(中国名・天外天)で日中間の見解の相違が浮き彫りになった。昨年6月、主権にからむEEZの境界画定を棚上げした形で決着、双方は「翌檜」(中国名・龍井)、「白樺」(同・春暁)で一定の合意をし、「その他の海域」については協議継続となっていた。

### 3. 台湾・兩岸関係

昨年3月の台湾総統選挙で、国民党候補の馬英九が中国との交流拡大による経済浮揚を訴えて民進党候補の謝長廷を破り当選、同年5月に総統に就任した。しかし、TVBSによる民意調査で、就任1カ月後の同年6月に41%あった馬英九総統の支持率は、世界同時不況による株価下落や物価の高騰により、今年1月には28%まで下落した。同年2月、景気刺激策として、全住民約2300万人に消費券(1人3600台湾ドル)を配布したことによって、支持率は33%とやや持ち直したが、今年1月現在5.31%(行政院主計処統計)と失業率が高い状況では一時的効果に過ぎな

いとの見方もあり、今年12月の県・市長選挙に向けてどう立て直しを図るかが注目される。

馬英九政権誕生以降、兩岸関係は改善し、交流が活発化している。昨年是中国側から張銘清・海峡兩岸關係協會副会長が10月、同協會協議代表團（陳雲林会長）が11月に台湾を訪問、台湾側から江丙坤・国民党副主席が4月と11月、連戦・国民党榮譽主席が4月と8月、呉伯雄・国民党主席が5月と12月に中国を訪問している。また同年12月に「三通」（通信・通商・通航）が実現し、經濟面の結び付きも強まっている。

胡錦濤国家主席は昨年12月末、対台湾政策についての6項目提案を発表した。同提案は、1995年の江沢民の8項目提案に続くもので、その内容は、①1つの中国原則を堅持し、政治的相互信頼を増進する②經濟協力を推進し、共同發展を促進する③中華文化を広めて、精神的絆を強める④人的往來を増やし、各界の交流を促進する⑤国家主權を保護し、対外的に協力し合う⑥敵対狀態を終わらせ、平和協議を達成する—というものである。台湾側は、①双方は相互經濟協力協定を結ぶべき②民進党や台湾獨立派に善意を示した提案である③台湾に國際空間を与えるかどうかの試金石は今年5月の世界保健總會（WHA）にどのような身分で参加できるかにある—と見ている。

## VI. 朝鮮半島

### 1. 北朝鮮核問題の現状

2008年6月、北朝鮮が最大の焦点だった核計画について申告を行ったことで、北朝鮮の核無能力化プロセスは第2段階に入った。米国は、これを受けて6か国協議で合意済みの対北朝鮮テロ支援国の指定解除作業に着手し、「敵国貿易法」の実施中止を発表した。また、協議とは別枠で発表していた対北食糧支援も開始した。他の6か国協議関係各国も7月に開催された首席代表会合で、第2段階措置開始に対応した原油と電力設備関連資材の対北輸出開始を決定し、自国負担分の対北支援を開始した。日本は「拉致問題」解決まで支援を実行しないと主張して現在に至っている。

北朝鮮は米国関係者の立ち会いの下、寧辺（ヨンピョン）実験原子炉関連施設の一部を爆破するなど、一定のパフォーマンスを行ったものの、検証の枠組みを巡る意見の相違を理由にテロ支援国指定解除の延期を発表した米国に対抗、核施設の再稼働を宣言するなど牽制を強め、各国の対北支援も一時中断した。その後、北朝鮮の「金正日（キム・ジョンイル）国防委員長重病説」の拡散によって周辺各国の動きが鈍ったことも影響し、平壤での米・朝協議開催を通じて2国が検証方法に関し妥協が成立した。米国が正式に対北テロ支援国の指定解除を発表したのは、当初第2段階措置の終了期限とされていた2008年10月だった。その後米国が本格的な大統領選挙に突

入したこともあって、12月に米・朝間の事前協議に続いて開催された6か国協議団長会合は、検証枠組みの明文化で合意に至らず、形式的なものに終わった。これに伴い、第2段階措置は、当初の設定期限を4か月過ぎた2009年3月現在も完了していない。

米国では2009年1月オバマ新大統領が就任した。同年2月、アジアを歴訪したクリントン新国務長官は、6か国協議を通じて北朝鮮の核無能力化を目指す米国の姿勢に変化はなく、これに加えてミサイルや人権問題についても枠組みの中で積極的に関与する旨を強調した。また対北交渉の役割を担ったヒル国務次官補の異動に伴い、スティーブン・ボスワース元駐韓大使が対北政策特別代表に指名された。一方、北朝鮮は、訪朝した米国の民間代表団に対して、6か国協議での合意対象以外の使用済みプルトニウムの全量を武器化したことを示唆したのに続き、人工衛星打ち上げを目的としたミサイル発射を予告するなど、本格的な6か国協議再開を控え、対米牽制を強化している。

## 2. 北朝鮮動向

2008年9月、韓国発の「金正日国防委員長、8月に脳血管系統の病気で入院、手術」報道とその後の国家創建記念60周年（9月9日）への行事不参加により、金正日委員長の重病説は急速に拡散した。周辺各国は情報収集に追われたが、北朝鮮公式メディアは10月4日、51日ぶりに金正日委員長の動静を伝えた。その後も報道写真捏造疑惑が海外メディアによって伝えられたものの、2009年1月、金正日委員長が訪朝した王家瑞ら中国共産党中央対外連絡部代表団との会談や午餐会に参加したことで、とりあえず権力掌握維持が確認された。

しかし、脳血管系の疾病による発作で倒れたことは事実であるとの認識が国際的に定着し、後継者候補と目される金正日委員長の息子3人と、おのおのを後押しする人物などが海外メディアなどによって報じられた。また2008年12月、北朝鮮は金正日委員長の1950年代の大衆増産運動の模範となった鉄鋼工場の現地指導をきっかけに、大々的なキャンペーンを展開、故・金日成（キム・イルソン）主席生誕100周年にあたる2012年までの総力戦を主張した。このことから、ここ数年間で北朝鮮が「ポスト金正日」体制を固めるのではないかという見方が有力になりつつある。

人事面では、2009年2月に金正日委員長の名義による国防委員会と党中央軍事委員会決定を通じて、国防委員会人民武力部長に金永春（キム・ヨンチュン）朝鮮人民軍大将を、朝鮮人民軍総参謀長に李泳浩（リ・ヨンホ）大将を、国防委員会副委員長に呉克烈（オ・グンニョル）大将をそれぞれ任命した。3月8日に行われた国会議員選挙にあたる最高人民会議第12期代議員選挙では、金正日委員長を始めとする687名の代議員を選出したが、当選者名簿の中には後継者問題で注目される金正日委員長の3人の息子は含まれていなかった。また、4月9日に行われる最高人民会議での組閣を待たずに複数の内閣閣僚が前倒しで任命され、現行内閣出帆の2003年当時に選出された閣僚がすでに半数程度交代していることが確認された。

経済面では、中国への経済依存体制は依然として続いてはいるものの、エジプト資本による携帯電話事業再開と合弁銀行設立や、ロシアの支援による朝・露国境間の鉄道整備事業の開始、外務省、貿易省代表団の東南アジア諸国歴訪など、多元的な経済外交を模索する動きが目立った。また米国の対北テロ支援国の指定解除の流れに乗ってイランとの外交が活発化しているほか、国連各機関の対北支援事業の一部再開も決定された。国内では大きな自然災害が無く、2008年度の国内食糧生産は数年ぶりに好転したとされるが、国際機関や周辺各国の支援なしに国内需要を満たすことが不可能な状況に変化はない。

対日関係では拉致問題で日朝が対立し、日本が6か国協議で合意した対北支援を拒否するなど、膠着状態が続いている。

### 3. 南北関係

南北関係は、保守系ハンナラ党の李明博（イ・ミョンバク）大統領が核問題解決を対北経済協力の前提条件とし、北朝鮮の人権問題についても国際世論に同調する政策をとっていることに北朝鮮側が反発し、盧武鉉（ノ・ムヒョン）前政権時代の良好な関係は崩壊して南北政府レベルの対話も事実上中断状態に陥っている。また2008年に開始10周年を迎えた金剛山観光事業も、北朝鮮兵士による韓国人観光客の射殺事件をきっかけに事実上中断、事業の停滞による収入減少が南北双方にもたらす悪影響が懸念されている。また北朝鮮当局は、韓国民間団体の「共和国誹謗」ビラ散布の放任などを理由に2008年12月から南北軍事境界線の陸路通行を遮断したのに続き、金剛山観光地区と開城工業団地駐在の韓国側駐在人員を選別的に追放し、経済・観光事業目的の韓国側人員の出入り時間も厳しく制限、南北間鉄道の南側車輛運行も遮断した。2009年に入ってから軍参謀部声明を通じて黄海側の「北方限界線」（NLL）の無効を宣言し、海上での軍事衝突も辞さない姿勢を示唆した。

一方、韓国側は民主党前政権時代に棄権し続けてきた国連での対北朝鮮人権決議案に初めて賛成票を投じ、朝鮮戦争以降に拉致された韓国人の存在を主張するとともに、政治的な南北和解を主張する韓国団体の訪朝を不許可にするなど、前政権時代と比べると厳しい対北姿勢をとっている。

現在開城工業団地そのものの機能は維持され、2008年度の南北交易額はわずかながら前年を上回ったものの、月別で見ると12月の前年同期比ではマイナスを記録、2009年度も大幅な交易額増加が見込める要素は少ない。また、北朝鮮側の受け入れ拒否によって、韓国政府の2008年の人道次元での対北食糧直接支援は9年ぶりにゼロとなった。

### 4. 韓国動向

経済的手腕を期待されて大統領に選出され、国会議員選挙でも勝利した保守系ハンナラ党の李明博（リ・ミョンバク）大統領は、米国産牛肉の輸入再開問題に関する世論の反発を受け、支持率が一時10%台にまで低迷、国民に謝罪するまでの事態に陥

った。加えて米国発の経済危機の影響などで通貨ウォンの対ドル相場も急落、貿易収支も11年ぶりの赤字を記録し、2008年の経済成長率も2%台にとどまるなど、選挙時に掲げた公約達成は早くも絶望視されている。また新卒学生の就職難が社会問題化するなど、国内経済の立て直しに苦慮している。2009年に入り、李明博大統領は経済再生に主眼を置いた内閣改造を行い、国内銀行への公的資金注入を決定し、ワークシェアリング導入も検討するなどの経済対策に着手しているが、先行きは不安定である。

政治面では、党内での大統領候補者選出争いとその後の総選挙での出馬候補公認問題でしこりを残した朴槿恵（パク・クンヘ）元代表系議員との微妙な関係が挙党一致での国政運営を難しくしている。外交面では、世界的な経済危機への対処という目的の下で、従来なら歴史認識の問題が顕在化する危険を常に孕む対日・対中外交を実務的に推進、初めて独立した形での3国首脳会談（日中韓 於福岡）に出席した。また人権問題重視政策の側面では日本と協調し、北朝鮮との関係悪化に対応する意味で米国との密接な関係維持に努めており、対外関係はおおむね良好な状態にある。

## Ⅶ. 東 南 ア ジ ア

### 1. 東南アジア諸国連合（ASEAN）

ASEANは、初の基本法となる「ASEAN憲章」が2008年12月に発効したことで、国際法上の法人格を獲得するとともに、内部の機構改革にも着手し、2015年の「ASEAN共同体」実現に向けて新たな段階に入った。「憲章元年」の2009年は、政治・安全保障、経済、社会文化の3分野で地域統合を加速するとともに、ミャンマー民主化問題などの懸案に引き続き取り組むことが課題となる。対外的には、（前政権と対照的に）ASEAN重視の姿勢を見せているオバマ米新政権との間でどのような関係を構築できるのかが注目される。特に、ASEANが「運転席」に座る東アジア地域協力に対して米国がいかなる姿勢で臨むかは重要である。

### 2. 主要各国にとっての課題

インドネシアでは2009年、総選挙（4月9日）と大統領選（第1回7月8日、決選9月8日）が予定されている。原油高に伴う物価上昇など経済面での国民の不満を背景に、一時低迷したユドヨノ大統領の人気だが、汚職取締や治安対策への評価は高く、これまで弱さが指摘されてきた支持基盤・民主党への支持率も上昇している。次回大統領選では、総選挙で国会定数（560）の20%以上の議席または有効投票総数の25%以上を獲得した政党または政党連合に候補擁立資格が与えられる。前回2004年よりもハードルが高くなったことで候補者が数名に絞られ、第1回投票で決着が付く可能性も否定はできない。今のところ続投を目指すユドヨノ大統領を野党・闘争民主

党党首のメガワティ前大統領が猛追する展開だが、連立与党第1党ゴルカルのカラ党首・副大統領がこのほど大統領選出馬を表明したことで、ユドヨノとのペア解消の可能性も急浮上している。対するメガワティ陣営も、ジャワ島で人気の高いスルタン・ハメンクブウォノ10世とのペアを模索するなど巻き返しを図っており、大統領選に向けた駆け引きは、総選挙後ますます過熱すると予想される。

2009年1月、少年時代を首都ジャカルタで過ごした経験を持つオバマ米新大統領が就任。2月には元大統領夫人H.クリントン米新国務長官が、就任後初の外遊でインドネシアを訪問し、世界最多のイスラム人口を抱えるインドネシアの指導的役割に期待を表明した。2002～2005年にインドネシアで毎年発生したイスラム過激派ジェマー・イスラミア（Jemaah Islamiyah＝JI）による大規模爆弾テロは、2006年以降発生しておらず、2008年には第1次バリ島爆弾テロ（2002年）の実行犯3人に対する死刑が執行されたが、心配された報復テロも起きなかった。しかし2008年末からのイスラエル軍によるガザ攻撃、オバマ政権によるアフガニスタンへの米軍増派など、東南アジアのイスラム教徒を取り巻く国際情勢に明るい兆しはない。過激派はインドネシア国内やフィリピン南部を拠点に水面下で組織の立て直しを進めているとの情報もあり、今後も引き続き警戒を要する。

タイでは、タクシン元首相を支持する勢力を基盤として2008年2月誕生したサマック政権に対する反タクシン勢力の反発が続き、サマック首相は9月失職した。反タクシン勢力は、その後任のソムチャイ首相に対しても首相府や国際空港を封鎖するなどの激しい抗議運動を展開、同首相も失職した。12月15日開かれた特別国会で、ソムチャイ首相の後任に野党民主党のアピシット・ウェッチャチャーワー党首（44歳）が選出され、激しい抗議行動を行った民主主義市民連合（PAD）に参加していたカシット元駐米大使を外相に、タクシン派政権与党を割って民主党派に乗り換えたネウウィン元首相府相派を厚遇するなどした新内閣が22日発足した。

しかし、国際的金融危機・輸出不振に加えて反タクシン派による空港閉鎖による主要産業観光業の落込みなどで、タイ経済の悪化振りが鮮明となっている。アピシット内閣は2009年1月、低所得者向けの給付金、1,150億バーツの経済刺激策を決定。中銀も2008年12月、2009年1月と異例の利下げで、景気浮揚を図っているが、タイ新政府も他国の例にもれず、困難な経済舵取りの渦中にある。また、タイは2009年末までASEAN議長国を務めており、一連のASEAN首脳会議関連会議を無事に開催することなど外交課題を多く抱えている。地理的にも政治経済分野においても地域の要の位置にあるタイの安定回復が何よりも期待される。

マレーシアでは、2008年3月の総選挙以降、アブドラ首相率いる与党連合とアンワル元副首相を中心とする野党陣営の対立でやや不安定な政治情勢が続く中、2009年3月末に実施される最大与党「統一マレー国民会議(UMNO)」の役員選挙を経て、アブドラ首相からナジブ副首相への政権移譲が実現する見通しである。ナジブ副首相にと

っては、世界的な景気後退の影響が顕著になりつつある国内経済の悪化に迅速に対処すると同時に、総選挙で明らかになった与党の大幅な「退潮」傾向を反転させるという重い課題を背負った形での首相就任となりそうである。一方、総選挙で躍進した野党は、「寄り合い所帯」の脆さが徐々に露呈し、また、与党側からの議員引き抜き工作に晒されるなど、「野党連合」として勢力を維持していけるかどうかの正念場を迎えている。

ミャンマーでは、2008年5月26日の国民投票で92.48%の賛成で承認された新憲法に基づき、2010年に総選挙が行われる予定で、軍政は既に有権者の約7割が構成員とされる翼賛組織・連邦団結発展協会 USDA の政党化の準備を進めているとされる。一方、2008年10月頃から、民主化活動家ら200人以上に次々と長期の禁固刑の判決を下して、総選挙を前に、民主化勢力を徹底的に封じ込める狙いがあると見られている。総選挙に向けた今後の具体的な動き(選挙日程、政党の整備、民主化勢力の動向、欧米など国際社会の反応)が注目される。一方、自宅軟禁が続くスー・チー女史に関し、ニャン・ウィン外相は法的期限を迎える2009年5月から「約半年後」に軟禁解除となる可能性に言及。また、「スー・チー女史は総選挙に立候補できるかもしれない」とも発言。スー・チー女史をめぐる動きにも注目する必要がある。

対外的には、軍政を支援する中国、インド、ロシアとの関係を強化。特に中国とはミャンマー横断石油ガスパイプラインの建設で合意、既に着工したとの情報もあり、関連動向が注目される。ただし、軍政は、潜在的・伝統的な反中国、反インド感情から、過度の一国依存には慎重でもあり、中国との関係を重視しながらも、ロシア、インドとの関係を強調することで、外交のバランスを計っているとの見方もある。また、2007年4月に国交を回復した北朝鮮とは、2008年10月にニャン・ウィン外相が訪朝、翌11月には金英逸(キム・ヨンイル)外務次官が訪緬するなど関係を深めているが、両国間には武器売買や核開発技術移転の疑惑もあることから、今後の両国の関係拡大の方向性に注目する必要がある。

ベトナムは、2009年1月にベトナム共産党第10期中央委員会第9回総会(9中総)を開催、政治局に思想担当のトー・フイ・ズア党中央宣伝教育委員長(書記局員兼務)を加え計15名とし、書記局にハー・ティ・キエット党中央大衆動員委員長、ゴー・バン・ズ党中央委事務局長の2名を補充。今回の人事は、現在の指導部の任期(2006～2011年)半ばに当たることから、次期2011年の第11回党大会を見据えたものとされ、今後、次期党大会に向けた動きが注目される。

対外関係では、南シナ海の領有権問題を抱える中国との関係で、ベトナムは経済的な実利を優先した現実的な対応をしつつも、中国海南島での大規模原潜基地建設情報(2008年5月)に対し、南シナ海での中国の軍事的影響力の拡大を念頭に置いたものと警戒。2007年12月にはハノイの中国大使館とホーチミン市の中国総領事館で、中国の南シナ海での三沙市設置情報や軍事演習に抗議する異例の反中国デモが発生しており、南シナ海をめぐる今後の中越関係には特に注目する必要がある。

## Ⅷ. 南西アジア

### 1. 南アジア地域協力連合 (SAARC)

SAARCは、2008年8月に第15回首脳会談をコロンボ(スリランカ)で開催した。首脳会談後に発表された共同宣言では、あらゆる形態でのテロリズムに反対すること、および貧困対策が強調されている。しかしSAARCはムンバイでのテロ事件や、スリランカでの内戦にともなうテロ事件に対して、国際機構としての声明を発出することさえなく、何ら有効な方策を採ることはなかった。こうした経緯を踏まえると、2009～2010年も国際機構としての活動には多くを期待することは難しいと見られる。

### 2. 主要各国にとっての課題

インドでは、2008年11月26～29日にかけて、西部の主要都市ムンバイで武装勢力による立てこもり事件が発生、治安当局との間で大規模な市街戦が発生し、日本人1名を含む195名が死亡、3000名以上が負傷した。武装勢力の実態について、インド政府は、パキスタンの情報機関であるISIの支援を受けたラシュカレタイバであると主張した。他方、パキスタン政府は、武装勢力との繋がりを全面的に否定、両国間で非難応酬が繰り返され、両国関係が一時緊迫した。テロ事件の真相解明、とりわけ武装勢力の実態解明が今後のインドの内政、とりわけテロ対策を展望する上で鍵となる。2009年4月下旬から5月上旬には、連邦下院総選挙が実施される。取り立てて目立った争点はなく、現政権に対する事実上の信任投票になるものと見られる。また、2008年9月に米下院は、2005年に印米間で合意していた印米原子力協定を承認し、アメリカによるインドに対する民生用原子力技術の供与が可能となった。本協定については、NPT体制の根幹を揺るがすものであるとの批判がある一方で、増大する国内の電力需要を満たすためには原子力発電が不可欠であるとする意見もある。オバマ政権は、こうしたブッシュ前政権の政策を継承すると見られる。

パキスタンでは、2007年12月のベーナズィール・ブットー元首相の暗殺事件のため延期されていた総選挙が2008年2月18日に行われた。開票の結果、パキスタン人民党(PPP)が過半数議席は確保できなかったものの、第一党となり、同党所属のムハンマド・ユースフ・ギラニが同年3月24日に首相に選出された。8月には、ムシャッラフ大統領が辞任し、大統領選挙が行われた。その結果ブットーの夫であるアシフ・ザルダリが大統領に選出された。同国では1999年のムシャッラフ陸軍参謀総長による無血クーデタ以降、軍が政治に強く関与していたが、今回の総選挙と大統領選挙によって、軍が政治の表舞台から姿を消した。

2009年3月下旬にはパキスタン支援のための国際会議が日本を議長国として開催される。パキスタンの政治的安定化は、テロとの戦いにおいて必要不可欠である。しかしながら、同国内の政治的腐敗・汚職には根深いものがあり、経済支援策が策定されたとしても、国際社会が期待するような成果を挙げることは困難であろう。

バングラデシュでは、2007年1月に総選挙が予定されていたが、政党間の対立抗争が激化し、同年1月にアーメド大統領が非常事態を宣言し、総選挙の無期延期を発表した。その後、ファクルッディン・アーメド元中央銀行総裁が選挙管理内閣首席顧問（首相に相当）に任命された。同選挙管理内閣は、ハシナ、ジア両元首相の逮捕（後日、釈放）を含む不正・汚職対策、約8,100万人分の写真付き選挙人名簿の整備、政党との対話等、自由公正な選挙の実現に向けた種々の取り組みを精力的に実施した結果、2008年12月29日、総選挙が実施され、前野党のアワミ連盟が大勝し、日本を含む国際選挙監視団が注目する中、2009年1月6日、ハシナ新首相の下にアワミ連盟内閣が発足した。バングラデシュでも政治的腐敗・汚職には根深いものがあり、国民の政治に対する信頼は必ずしも高いとはいえない。ハシナ政権の前途は多難であるといえよう。

スリランカでは、2005年11月にラジャパクサが大統領に就任し、かねてから反政府活動を行っていたLTTE(タミル・イーラム解放のトラ)との全面的な対決政策を鮮明にした。2007年11月にはLTTEの有力指導者タミルセルバン政治局員を爆殺し、LTTE掃討作戦を強化した。2008年12月にはLTTEを同国北部に追い詰めた。政府軍はLTTEを北部に追い込んだものの、残存勢力が全土に存在する。米英日など主要国は、LTTEをテロ支援団体と看做し、在外資金の凍結などの措置を取っており、活動資金は枯渇しつつあるものと見られるが、散発的なテロを惹起する可能性が高く、内戦の終結には悲観的にならざるを得ない。

ネパールでは、2008年4月に日本も参加する国連ネパール政治ミッション(UNMIN)の支援を受けて憲法制定議会選挙が実施された。その結果、同年5月に王政の廃止と連邦共和制の導入を柱とする新憲法が採択された。同年7月に新憲法に基づく大統領選挙が行われ、ラムバラン・ヤーダブが初代大統領に選出された。同年8月にはネパール共産党マルクス主義派(マオイスト)議長であるプラチャンダが首相に選出された。8月中旬、同国東部を流れるコシ河が決壊し、同国政府の発表によると、10月までに7万人が被災した。さらに12月には同国東部で鳥インフルエンザの発生も確認されている。新政府は、10年におよんだ内戦からの復興とともに、自然災害や重大な感染症対策にも取り組む必要があり、UNMINを中心とする国際社会の更なる支援が求められよう。

アフガニスタンでは、2004年12月に大統領に就任したハミド・カルザイの基で国づくりが行われているものの、治安の悪化に歯止めがかかっている。米国の調査機関の統計では、同国駐留米軍兵士の死者数は、2007年には117名であったが、2008年には155名と増加している。2008年11月の米国大統領選挙で勝利を収めたバラク・オバマは、海外に展開する米軍兵力の重点をイラクからアフガニスタンに移し、アフガニスタンに3万人の米軍兵力を増派して、テロとの戦いを遂行することを公約とし

ている。オバマ米政権の発足によって、アフガニスタンがテロとの戦いの最前線となった。2009年8月に同国で大統領選挙が予定されている。今のところ現カルザイ大統領が出馬するならば、優勢な選挙戦を展開できると見られるが、麻薬にからむ汚職が蔓延しているとも伝えられており、選挙の行方は楽観を許さない。日本との関連では、2009年2月に、愛知県の名古屋港で、麻薬ヘロイン（ターリバーンの主要収入源）の精製過程に使われる原料物質「無水酢酸」約2.4トンがアフガニスタン向けコンテナから押収された。日本国内にターリバーン支援拠点が存在するとの新聞報道もあり、テロとの戦いやアフガニスタン復興支援に積極的に取り組むわが国にとって、本事案の真相解明は今年の重要な政策課題となろう。

## IX. 軍事情勢

### 1. 米国軍事情勢

#### (1) 在日米軍の再配置

在日米軍の再配置では、2009年2月17日の日米外相会談で沖縄駐留海兵隊のグアム移転に関する移転協定が調印された。このための予算として政府は、2008年12月19日、2009年度予算案の在日米軍再編経費として約689億円を計上することを決めた。だがグアム移転を含む再編の成否は普天間飛行場の移設にかかっているが、辺野古地区の代替施設建設に関して日米合意修正を求める地元との調整は難航している。

#### (2) 米軍岩国基地の軍民共用化

政府は2月16日、2012年度開港を目指し、米軍岩国基地の民間空港再開を正式に表明した。在日米軍との軍民共用化は、三沢空港に次いで2カ所目である。

### 2. 中国軍事情勢

中国政府は2009年1月20日、2年振りの国防白書「2008年中国の国防」を発表した。「強大な海軍の建設に努力する」と明記する一方で「宇宙、電磁空間の安全を守る能力を高める」とも指摘し、宇宙・サイバー戦への対応に重点を置く方針も示した。これに伴い中国は2009年から初の国産空母2隻の建造に着手し、2015年の完成を目指すとしている。これに連携し海南島の亜龍湾に於ける第2原子力潜水艦・空母基地の建設及び海空軍基地の拡充並びに2011年に完成が予定される中国国産北斗衛星測位システム網の構築が注目される。

胡錦濤国家主席は台中再統一のための会合(2008/12/31)の席上、「台湾と中国との旧軍の人事交流、相互信頼を確立するため軍事及び安全機構の設定を探索すべきである」との信頼造成措置を提唱した。これに基づき中台両国政府は、軍事ホットラインの設立、重要な軍事演習の事前通報、退役軍人の相互訪問、学校（院校）及びシンクタンクでの人事交流、軍事学術研究の共同研究、通常戦力によらない安全領域に於ける軍

事協力、対テロ演習等が検討されていると見られる。

### 3. ロシア軍事情勢

近年ロシア海・空軍は、ベネズエラ海軍とカリブ海での共同演習（2008/11/10～/14）ベネズエラの首都カラカスへの遠距離飛行（2008/09/17）や地中海での海軍演習及び南太平洋への哨戒活動等、国外に於ける軍事活動を復活させている。ロシアのプーチン首相は2008年、“ロシア海軍は少なくとも3隻の空母を必要としている。これ等空母は原子力空母を想定している”と述べている。ロシアの海外基地建設の動向としては、アブハジアに於ける陸・海・空軍基地、イエメンの旧ソ連軍基地があったソコトラ島及びシリアのタルトゥース港或いはラタキア港が黒海艦隊の常駐基地として検討されている模様である。

### 4. 中東軍事情勢

#### （1）イラク軍事情勢

2009年1月末に行われたイラクの地方議会選挙でマリキ首相の会派が圧勝のとなった。マリキ首相は2008年米国と結んだ治安協定で米軍の撤退期限を「11年末」とし、イラクの主権を強く打ち出した姿勢が評価されたものと見られる。なお、オバマ政権内では、オバマ大統領が選挙戦で公約した撤退期限「16ヶ月以内」から「23ヶ月以内（2010年末）」の幅で複数の選択技が検討されていると報じられている。

#### （2）アフガニスタン軍事情勢

国連アフガニスタン支援派遣団(UNAMA)が2月17日公表した報告書によれば、2008年にアフガニスタンの武装勢力で死亡した民間人は2007年より4割近く多い2118人に達し、2001年にイスラム原理主義のタリバン政権が崩壊して以降、最悪となった。

また米国防省の2009年2月2日付の議会報告によれば、2008年のアフガンでの武装勢力による攻撃件数は2007年比で33%も増加している。このためマレン米統合参謀本部議長は2008年12月20日、訪問先のアフガニスタンで、「2万～3万人規模（4個旅団規模）」の米軍兵力を2009年夏までに同国へ派遣する計画を明らかにした。この一方でバイデン米副大統領は2月7日、ドイツ・ミュンヘンでの安保政策会議でイランの核開発問題の打開に向けイランに直接対話を呼びかけると共に、アフガンでの軍事・民生支援などの懸案で新たな「協議」を模索し始めた。

#### （3）パキスタン軍事情勢

パキスタン軍は、2009年1月下旬、イスラム保守派の武装勢力に乗っ取られた北西辺境州のスワト渓谷の奪回作戦を開始したものの、2月16日には州政府と武装勢力側が停戦に入ることで見事合意を見た。また米国の強い圧力のもと2008年8月からパキスタン国軍と治安部隊が掃討作戦を展開している政府直轄部族地域の情勢も予断を許さない状況が続いている。